

## アジア・ヘルスケア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第20期(決算日2024年12月23日)

作成対象期間(2024年6月22日～2024年12月23日)

第20期末(2024年12月23日)	
基準価額	9,926円
純資産総額	5,275百万円
第20期	
騰落率	6.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・ヘルスケア株式ファンド」は、2024年12月23日に第20期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの金融商品取引所に上場されている医療関連企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;642681&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年6月22日～2024年12月23日)



期首：9,293円

期末：9,926円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：6.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年6月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの金融商品取引所に上場されている医療関連企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・インドの医薬品研究開発製造受託機関(CRDMO)や病院銘柄など、インドの保有銘柄が好調に推移したこと。
- ・中国の政策当局が2024年9月に成長重視型のスタンスへのシフトを示唆したことを受けて、中国の保有銘柄が好調に推移したこと。
- ・韓国の保有銘柄が好調に推移したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年6月22日～2024年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58	0.585	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(12)	(0.123)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(44)	(0.446)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 2 )	(0.023)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	60	0.610	
期中の平均基準価額は、9,831円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

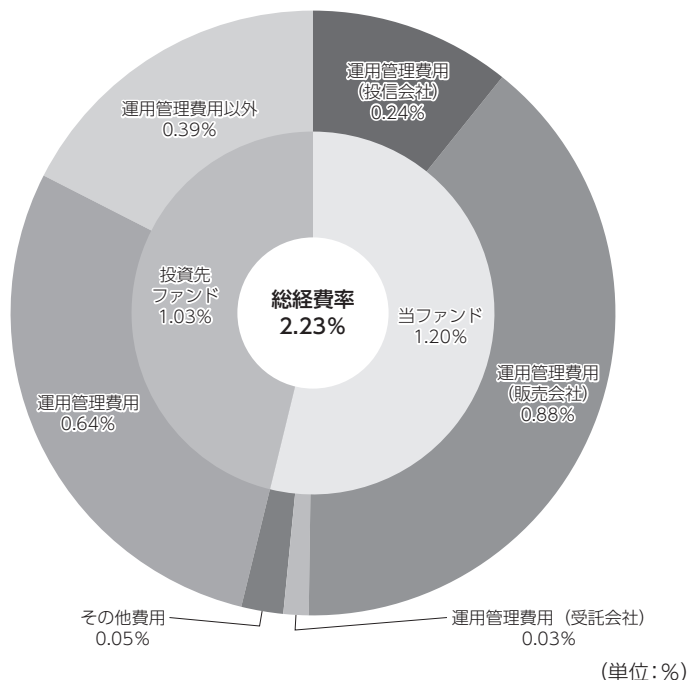
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.23%です。



総経費率(①+②+③)	2.23
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月23日～2024年12月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年12月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月23日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月21日 決算日	2022年12月21日 決算日	2023年12月21日 決算日	2024年12月23日 決算日
基準価額 (円)	7,241	11,022	9,726	9,026	9,216	9,926
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	52.2	△ 11.8	△ 7.2	2.1	7.7
純資産総額 (百万円)	11,316	12,841	8,145	6,963	6,252	5,275

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2024年6月22日～2024年12月23日)

## (アジア株式市況)

前年のこの時期に予想されていた通り、2024年は多くのイベントがありました。実際に、年が進むにつれて、投資家の懸念材料は増加しました。インフレ指標が市場予想対比で上下すると、それに伴ない投資家たちの楽観的な見方も変化を続けるなか、2024年の後半は政策金利の市場見通しであるフェドウォッチに注目が集まりました。しかし市場では、中国の景気減速が長期化していることや、反グローバル化のトレンドが高まるなか地政学的な状況が悪化していること、そして米国の11月の大統領選挙に関するリスクが高まっていることなどが懸念されました。

7月に、米国のジョー・バイデン大統領が再選を断念すると、後任候補としてカマラ・ハリス副大統領が指名されて激しい選挙戦に加わりました。結果的に、選挙を経て共和党のドナルド・トランプ氏が米国の次期大統領に任命されることになりました。米国の選挙後に、市場はトランプ次期政権下における極端なシナリオを効率的に織り込むと、落ち着きを見せました。結局のところ、トランプ大統領1期目における過去の経験を踏まえて、市場は次期政権に対する備えがはるかにできています。しかし、これまで歴史のなかで見てきたように、実際の政策は、選挙期間中に打ち出された極端な政策案とは異なることが多々あります。

そして、さらなる劇的な予期せぬ展開として、韓国の尹大統領が12月上旬に戒厳令を宣言し、6時間後にそれを解除するなど、同国を揺るがすような出来事が起こりました。立法活動は停止され、軍の存在感が増すなど、韓国は政治的な混乱に陥りました。一部の韓国の人にとっては落ち着きのない夜となる一方、早くに就寝した韓国の人たちは翌朝に不信感と憤りに見舞われました。

9月のアジア株式市場は、米国連邦準備制度理事会(FRB)が大方の予想通り利下げを決定し、利下げサイクルの初回とみられる動きに踏み切るなか上昇しました。FRBは、フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を0.50%引き下げ、大幅な利下げを実施しました。こうしたなか、期間中のアジアのヘルスケア市場は、アジア株式市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。

インドのヘルスケア市場は、良好なパフォーマンスを見せました。医薬品セクター内では、国内に注力する企業が世界のジェネリック医薬品(後発医薬品)企業よりも好調でした。過去1年半にわたり、インドのヘルスケア市場は複数の追い風を受けてきました。こうした追い風には、米国のジェネリック医薬品市場において、一定のジェネリック価格設定による商品固有の機会があり、これがマージン向上に貢献したことなどがあります。また、保険の普及率の上昇、富裕層の増加、公共インフラの不十分さを要因とする病院の構造的成長が促進されています。2024年は、バイオセキュア法案が米国議会を通じて進展するなか、世界の革新的企業がサプライチェーン(供給網)の分散をめぐる懸念を示したことから、顧客からの引き合い、見積もり依頼、現場訪問が増加したインドのCRDMOが好調となりました。

中国の政策当局が2024年9月に成長重視型のスタンスへのシフトを示唆したことを受けて、中国市場は堅調に推移しました。9月の最終週に経済成長の低迷に対処する中国政府の数々の措置が発表されたことが、投資家の間で好感されました。これらには、流動性環境の改善、国内の株式市場の押し上げ、不動産セクターの支援や現金給付といった幅広い政策が含まれます。中国のCRDMO銘柄はバリュエーション(株価評価)が年半ばに底入れし、バイオセキュア法案をめぐる地政学的リスクがすでに織り込まれていたなか、第3四半期の決算発表シーズンで契約受注の傾向が好調に転じたことを受けて、期間中に株価が上昇しました。中国のヘルスケア株は、医薬品関連業務受託機関(CXO)やインターネッ

ト・ヘルスケア、バイオテクノロジーなどがけん引役となり、市場全体とともに上昇しました。

韓国の医薬品受託製造開発機関（CDMO）や医薬品セクターの株価も上昇しました。韓国のがん治療薬大手の1社は、革新的な肺がん治療薬で米国食品医薬品局（FDA）の承認を獲得し、米国の販売パートナーが2024年9月に同治療薬の販売を開始しました。最近発表された米国の処方データによると、早期段階におけるこの治療薬の使用は、主要な競合薬と同等であることが示されました。また、現在世界最大級のバイオ医薬品製造受託機関（CMO）は、抗体作製能力への世界的に旺盛な需要を受けて、米国、アジア、欧州から合計約30億ドル相当の3件の長期CMO契約を獲得したことを発表するなど、市場シェアを拡大しました。

### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.13%近辺で期間末を迎えました。

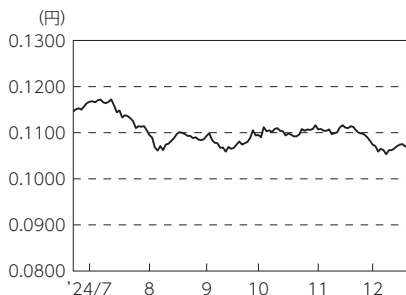
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

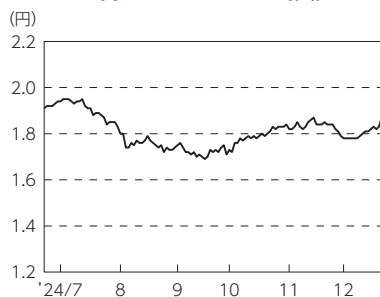
円／香港ドルの推移



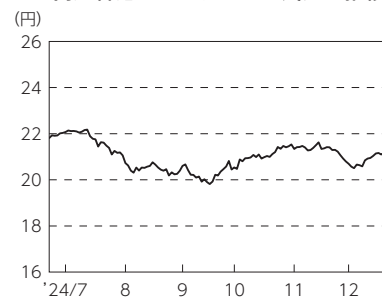
円／韓国ウォンの推移



円／インドルピーの推移



円／香港・オフショア人民元の推移



**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年6月22日～2024年12月23日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**(日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）)**

期間中のアジアのヘルスケアセクターは堅調に推移し、インド・中国・韓国の市場はプラスに寄与しました。インドでは、CRDMO分野のウェイトを高くしていたことや国内により注力するインドの医薬品会社を選好していたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

中国では、CRDMO銘柄の組入比率を引き上げ、CDMO銘柄の組入比率を低めとしました。また、バイオテクノロジーサブセクターのポジションもプラスに寄与し、特に中国のワクチンメーカーは、2024年第3四半期の売上高および利益が市場予想を上回り、在庫調整が概ね完了したことなどを受けて、期間中に株価が大きく上昇しました。

韓国の保有銘柄については、大手がん治療薬開発企業やバイオヘルスケア製品銘柄の株価は上昇したものの、短期スタンスの投資家が韓国エクスポージャー・リスクを回避するために小型株のポジションを売却したことで、一部打ち消されました。

セクター別では、アジアのCRDMO分野は中国がけん引役となり、ヘルスケア・インデックス全般をアウトパフォームしました。特に、インドのCRDMO銘柄がプラスに寄与しました。また世界のバイオ医薬品CMOのトップ5に成長し、世界の大手製薬企業上位20社のうち16社を顧客に持つ韓国のCDMO分野もプラスに寄与しました。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2024年6月22日～2024年12月23日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



## 分配金

(2024年6月22日～2024年12月23日)

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2024年6月22日～ 2024年12月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,952

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス))

金融政策が3年にわたって引き締められた後、世界の各中央銀行は政策の緩和を開始しました。当ファンドはマクロ経済予測の専門家であるとは主張しませんが、世界の金融サイクルの変化が続くことは、投資対象ユニバースの多くの分野にとって歓迎すべき追い風になるとみられます。緩和サイクルは小幅なものになる可能性があるものの、FRBが利下げを決定したことを受けて、アジアの多くの中央銀行が追随しています。

とはいえ、米国のトランプ次期大統領による政策運営が非常に予測不可能な性質を持っていることから、上述した潜在的な追い風は幾分阻まれるかもしれません。トランプ次期大統領の選挙運動で再び焦点が当てられたのは、保護主義、「アメリカ第一主義」、移民であったことから、世界的に市場のボラティリティ(変動性)が高まるとみられます。実際に、トランプ氏の関税をめぐる一連のニュースや、米国保健福祉省(HHS)、メディケア&メディケイド・サービスセンター(CMS)、FDAなど様々なヘルスケア関連機関の要職への指名に関するニュースに市場が反応していることが最近見受けられます。

2025年にトランプ氏が大統領に就任する見通しであるものの、「トランプ2.0」が最終的に新興国やアジア市場にとってマイナスの影響をもたらすかは不透明です。トランプ氏が大統領を務めた期間(2017年1月から2021年1月までの)において、中国株式市場は、米国株式市場(S&P500)だけでなくチャイナ・プラス・ワン(生産拠点を中国へ集中させることによるリスクを回避すべく中国以外の国・地域へも分散させる動き)の恩恵を受けたとみられるいずれの株式市場もアウトパフォームしました。トラ

ンブ次期大統領のトップ・アドバイザーであるイーロン・マスク氏が中国と強いつながりを持っていることも、注目すべき点です。

ここで鍵となるのは、トランプ氏だけがファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化のきっかけになり得るわけではなく、中国の場合、国内政策が最も重要になるということです。中国は、より積極的な財政政策へと政策スタンスを強化し、緩和的な金融政策と相まって、同国の景気循環的な低迷への対処や不動産および株式市場の安定化をめざしています。

小・中規模バイオテクノロジー企業や大手医薬品会社では、これまで以上に複合分子を用いた創薬から開発、製造に至るまでアウトソースが拡大しています。アジアのC R DMO企業は、顧客にコスト効率、供給の安定性、設備投資の抑制をもたらします。当ファンドでは、世界の革新的な企業は、バイオセキュア法案が可決されるかどうかにかかわらず、サプライチェーンの分散化や代替ベンダーの選定に引き続き注目していくとみています。これは、インドや韓国のC R DMO企業の両方にとって大きなチャンスとなります。インドは低分子、特に高薬理活性医薬品やペプチド、韓国は高分子バイオ医薬品や細胞・遺伝子治療薬などにおいて能力を有しており、2025年はインドや韓国のC R DMO企業の、照会や見積依頼を確定注文につなげる能力が鍵となります。

人口が拡大するとともに退職年齢を大きく超えて高齢化が進むことから、アジアのヘルスケア支出は今後複数年にわたって拡大を続けるとみられます。各国は、人口動態の変化に対応するためにソリューションを見出すべく、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの導入（すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを支払い可能な費用で受けられること）、商業保険、地域や自宅での長期ケア、予防医療、人工知能（AI）やイノベーションを活用した医療成果改善などの取り組みを検討しています。当ファンドでは、アジアのヘルスケアセクターの発展は、投資家により高いリターンをもたらすと考えており、あらゆる調整機会を捉えてこの構造的成長セクターに投資する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

## 約款変更について

2024年6月22日から2024年12月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## その他の変更について

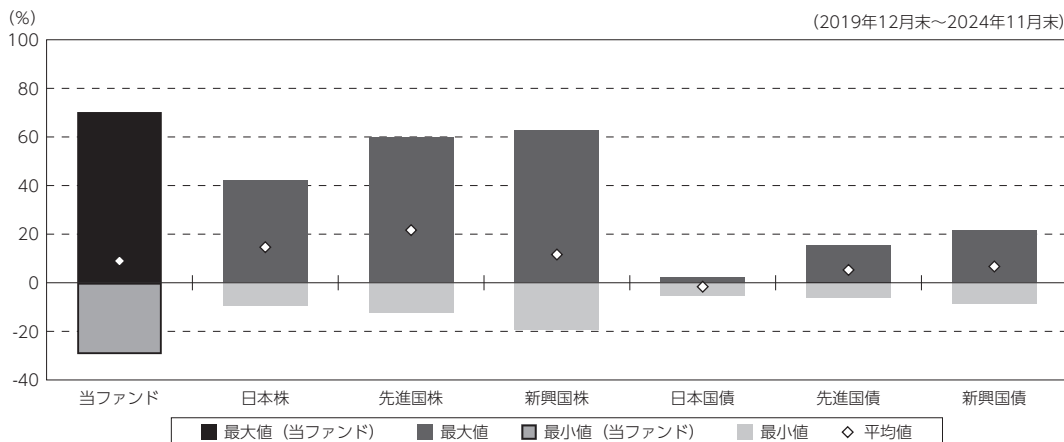
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、アジア（日本を除きます。）各国の金融商品取引所に上場されている医療関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（J P Yクラス）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を除くアジアの金融商品取引所に上場されている医療関連企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。大企業から中堅企業、ベンチャー企業まで、幅広いユニバースから銘柄を選択します。原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	70.3	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 29.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.0	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2024年12月23日現在)

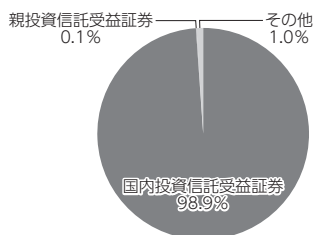
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第20期末
	%
日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）	98.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

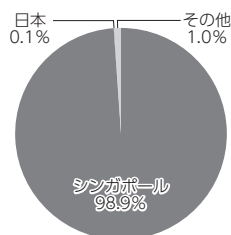
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

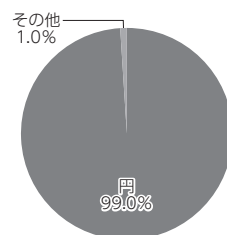
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

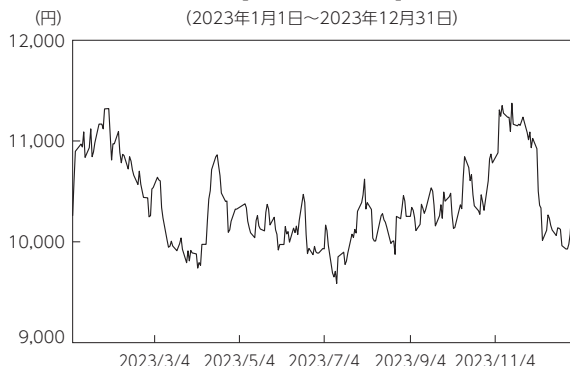
項目	第20期末	
	2024年12月23日	
純資産総額	5,275,953,806円	
受益権総口数	5,315,491,596口	
1万口当たり基準価額	9,926円	

(注) 期中における追加設定元本額は61,867,429円、同解約元本額は1,203,180,972円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2023年12月31日現在)

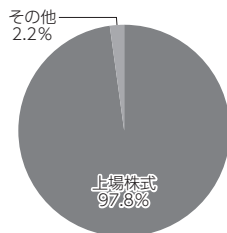
銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1 Celltrion Incorporated	上場株式	韓国	9.7%
2 Sun Pharmaceutical Industries Limited	上場株式	インド	8.5%
3 Samsung Biologics Company Limited	上場株式	韓国	8.4%
4 CSPC Pharmaceutical Group Limited	上場株式	中国	6.1%
5 Innovent Biologics Incorporated	上場株式	中国	5.7%
6 WuXi Biologics Cayman Incorporated	上場株式	中国	5.2%
7 Jiangsu Hengrui Pharmaceuticals Company Limited	上場株式	中国	4.0%
8 Shenzhen Mindray Bio-Medical Electronics Company Limited	上場株式	中国	3.6%
9 HUTCHMED China Limited	上場株式	香港特別行政区	3.1%
10 China Medical System Holdings Limited	上場株式	香港特別行政区	3.0%
組入銘柄数		39銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

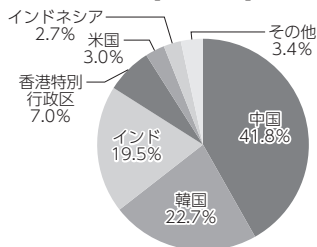
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】

※必要な情報が開示されていません。

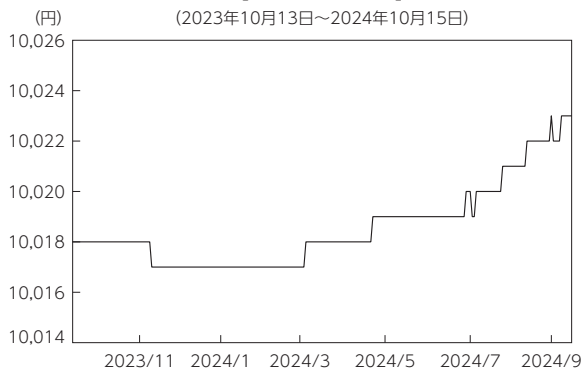
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月13日～2024年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月15日現在)

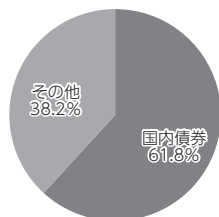
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

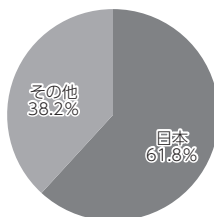
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

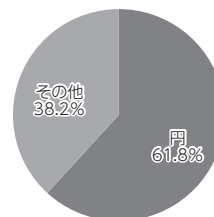
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。